予　算　要　求　資　料

令和３年度当初予算　　支出科目　款：衛生費　項：環境管理日　目：環境管理推進費

事業名　野生動物総合対策推進事業費

（この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください）
環境生活部環境企画課生物多様性係　電話番号：058-272-1111（内 2701 ）
E-mail： c11265@pref.gifu.lg.jp

１　事業費　　　　　20,500 千円（前年度予算額:21,000 千円）

＜財源内訳＞

区　分	事業費	財　源　内　訳							
		国　庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財　産 収　入	寄附金	その他	県　債	一　般 財　源
前年度	21,000	0	0	0	0	0	21,000	0	0
要求額	20,500	0	0	0	0	0	20,500	0	0
決定額	20,500	0	0	0	0	0	20,500	0	0

２　要求内容

（１）要求の趣旨（現状と課題）

近年、野生動物の影響によるさまざまな問題が発生している。

○農林業被害（H18 年度：146 百万円 → R1 年度：204 百万円）
○自然生態系の攪乱（シカの食害による希少植物の減少）
○人身被害・精神的被害の増加(クマによる人身被害 R1 年度:1 件)

これらの諸問題に対し、平成 24 年 4 月、岐阜大学と協定を結び鳥獣対策に係る調査研究を目的とした寄附講座（鳥獣対策研究部門）を岐阜大学応用生物科学部野生動物管理学センター内に設置した。

寄附講座では、鳥獣対策に取り組む人材育成等を実施するとともに、野生鳥獣による被害の低減を目指し、５年間の調査研究を実施している。（現在、二期目）

（２）事業内容

①　鳥獣対策の調査研究
　県民への普及へ向けた鳥獣対策の調査研究及び効果検証
　鳥獣対策に関する科学的なデータの解析

② 講習会、研修会を通じた普及

住民主体で行う鳥獣対策の重要性及び鳥獣に対する正しい知識の普及（効果的な研修カリキュラム等の立案・試行も含む）

③ 鳥獣対策に取り組む人材の育成

県、市町村職員及び地域住民が鳥獣対策について地域が自立して行えるような指導的人材の育成プログラムの策定や教育、現場指導

④ 政策・施策提言や助言

①～③の結果を取りまとめ、県への政策や施策への提言や助言

（３）県負担・補助率の考え方

（４）類似事業の有無

無

３　事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
旅費	336	職員の業務旅費、講師旅費
需用費	64	職員の業務資材購入費、公用車燃料費
役務費	50	電話代、郵便代、岐阜大学駐車場代
使用料	30	ＥＴＣ使用料
負担金	20	学会参加費
その他	20,000	大学への寄附金
合計	20,500	

決定額の考え方

４　参考事項

（１）各種計画での位置づけ

県が定める「鳥獣保護事業計画」並びに「特定鳥獣保護管理計画」において、科学的知見を得ることとしている

（２）国・他県の状況

野生動物管理に関する寄附講座の設置は全国で初めて

（３）後年度の財政負担

寄付研究部門の設置に関する協定書に基づき、毎年度、協議のうえ決定

事　業　評　価　調　書（県単独補助金除く）

□	新規要求事業
■	継続要求事業

1　事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
（５年間）
① 地域が主体的になって行う鳥獣対策等の野生動物保護管理システム構築
②人材育成プログラムの策定・普及や教育による鳥獣被害の低減

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値（前々年度末時点）	目　標	達成率
	（H　）	（H　）	（H　）	（H　）	（H　）	%
	（H　）	（H　）	（H　）	（H　）	（H　）	%

○指標を設定することができない場合の理由

研究テーマ毎の進捗や県への助言・提言等については、数値化になじまない。

（前年度の取組）

・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）
（１）連続講座「野生動物管理を学ぶ」による県民への情報発信
　　期間：令和２年 11 月 25 日～12 月 16 日
　　内容：１講師/週×３回、ビデオオンデマンド方式による講演
（２）ニホンジカの専門家による効率的捕獲を目指した体制の構築
　　箇所：岐阜県本巣市根尾和井谷地区
　　内容：効率的捕獲の実施前後におけるニホンジカ動態の把握
（３）自動撮影カメラによるイノシシの生態的情報収集
　　箇所：岐阜市金華山（20 台カメラ設置）
　　内容：都市部でのイノシシの生態及び CSF の影響の把握
（４）被害防止捕獲研修会による鳥獣害対策の人材育成
　　期間：令和２年８月 24 日、９月２日
　　内容：鳥獣関係の行政職員向けに野生動物の基本的知識を情報提供

（前年度の成果）

・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果 （１）各野生動物の生態や被害対策等についての県民の関心が増加 （２）専門家による効率的な捕獲がニホンジカに与える影響の検証 （３）イノシシの効率的な捕獲計画の立案 （４）行政職員の鳥獣害対策能力の向上

２　事業の評価と課題

（事業の評価）

・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） **○：必要性が高い　　△：必要性が低い**	
（評価） **○**	効果的かつ適切な野生動物保護管理システムの構築に取り組むためには官学連携による学際的なシンクタンク機関として「鳥獣対策研究部門」が必要
・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） **○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている** **△：まだ期待どおりの成果が得られていない**	
（評価） **○**	調査研究の成果について、行政および農林業関係者を対象とした研修会等で広く普及した。また、研究成果から施策等についても助言をもらっている
・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） **○：効率化は図られている　　△：向上の余地がある**	
（評価） **○**	野生動物に関する連続講座をビデオオンデマンド方式により開催し、情報発信に努めた。

（今後の課題）

・事業が直面する課題や改善が必要な事項 現状、野生動物について正しい知識を持って地域で鳥獣対策に取り組む指導的人材が少ないため、鳥獣対策に対する指導的人材を育て、地域住民主体で鳥獣対策に取り組んでいくことが必要

（次年度の方向性）

・鳥獣対策に取り組む指導的人材の育成や、研修会やシンポジウムを通じた知識の普及による地域が主体的となって行う鳥獣対策の構築

（他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果）

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	【○○課】
組み合わせて実施する理由や期待する効果　など	